



関西学院大学・学長

村田 治

垣根なき学びの伝統の下、 現代の文脈に即した全人教育で 転換期を乗り切る

私の視点 — 課題をこう捉える —

グローバル化で問われる 自分の「物差し」

今、大学は第2の転換期にあります。第1の転換期は大学教育がエリート型からマス型に転じた1960年代後半の大学紛争の頃で、教育の目的として「知識や技能の伝達*」が重視されるようになりました。本学では、学際科目を設置して学部の垣根を低くしたり、少人数教育やオフィスアワーを導入したりして対応しました。

そして、大学進学率はさらに向上し、マス型からユニバーサル型に移

行しました。加えて大学は、少子化、グローバル化の波にさらされており、自ら変わらざるを得ない状況にあります。ユニバーサル化した大学教育の目的は「新しい広い経験の提供*」であり、つまりアクティブラーニング、経験学習など、知識や技能の偏重ではない、まさに「全人教育」が求められているのです。

125年前の本学創立時に作成された「関西学院憲法」に“intellectual and religious culture”という言葉があり、「全人教育」と訳されています。今日的には「科学的思考」と「世界観」の

涵養と解釈することができます。グローバル化した社会に出るときに、自分の「物差し」や価値観を持って、科学的に物事を分析して考えられるような学生を育てたいと考えています。

ガバナンスの要諦は 誠実さ、公開性、透明性

次世代を生きる若者のために、大学には、グローバル化と教育の質の向上が求められています。そして、そのためのガバナンスが重要です。私は大学の運営において“Honesty is the best policy”を常に心掛けており、大学評議

会でも最初にそのことを申し上げました。誠意を持って説明を尽くす。透明性と公開性を担保する。コソコソと隠さず、会議で十分に説明をする。とても面倒で大変なことですが、聞こえの良い言葉を並べるよりも誠実であることが大切であり、重要です。これはガバナンスの要諦です。

情報を公開することも、誠実に説明をして議論することも、将来のビジョンを描くことも、本学の125年の歴史に対する責任であり、誠意だと思っています。

学びと探究の共同体で 展開される主体的活動

本学はアメリカの宣教師であるラ

ンバス博士によって、1889年に教員5人、学生・生徒19人で創立されました。当初から、アットホームかつ国際性を帯びた「垣根なき学びと探究の共同体」であり、今日まで伝統的に学生一人ひとりを大切にして、ゼミや研究室を中心に教員と学生の対話や交流が熱心になされてきました。こうした歴史の上に、「新しい広い経験の提供」としてのアクティブラーニングや、学生が主体的に活動する場としてのアカデミックコモンズなどがうまく浸透しています。

校歌「空の翼」に「輝く自由」という言葉があるとおり、自由で学部の垣根がなく、束縛や拘束もないのが本学の学風です。自由がなければ新しい発想

は生まれません。教員、職員、学生が自由にものを言える環境こそが本学の良さです。

本学は「商経」を出自とし、「ビジネスパーソン」を育ててきました。「国際性」と「ビジネスパーソン」はまさにプロテスタンティズムであり、本学の重要なキーワードです。自由に儲けましよう、でも儲けは自分のためだけに使うのではなく世界人類のために還元しなければならないということです。

欧米のエクゼクティブは修士の学位を取得しているのが当たり前ですし、グローバル社会、知識基盤社会を担う修士の学位を持った高度職業人を養成するため、これからは大学院教育が重要になります。

関西学院大学の改革

たすき掛け人事による 法人と大学の一体的運営

大学の転換期の中で、さまざまな改革を進めています。ガバナンス改革もその一つです。私は2014年4月、学長就任と同時に副理事長になりました。理事長が選任する常任理事3人は副学長に、学長が選任する副学長3人は常任理事に就きました。いわゆるたすき掛け人事で、学長は副理事長として、従来よりも人事や予算に深く関わることができました。

大学評議会の構成員や出席者の見直しに加え、事務部門を統合し、大学組織を機構化しました。予算・人事に関して一定の権限を与えることによって、意思決定のプロセスを簡素化したのです。

教育改革の取り組みとして、アク

ティブラーニングを推進しています。学生が大学で身に付けるべきは、知識や技能の修得のみならず、「考える力」と「一生学び続ける力」だと思っています。それらの力の修得にアクティブラーニングは有効です。経済学

部の2年生が「電子書籍」などをテーマにゼミ形式で研究し、優秀班が学外で成果発表を行い、高い評価を得る、といった成果を挙げています。

「学生の学生による学生のための生きた学びの場」として2013年4月、神

■新基本構想の5原則と新中期計画（後期）の4つの基本方針

5つの原則

- 1 全学一体の取り組み
- 2 情報の公開
- 3 財政上の担保
- 4 検証可能な目標設定
- 5 社会への説明責任

4つの基本方針

- 1 学院の諸計画との連動
- 2 大学以外の各学校の参画
- 3 大学における学部の参画
- 4 後期のメインテーマ「グローバル環境における教育の質の向上」

*マーチン・トロウが提唱したトロウ・モデルにおける高等教育の目的。

戸三田キャンパスにアカデミックコモンズを開設しました。そこで、書評をして本を紹介するという活動に取り組んだ理工学部の学生は「ビブリオバトル（書評合戦）首都決戦」で優勝しました。2014年4月には西宮上ヶ原キャンパスにもラーニングコモンズが開設され、「新しい広い経験の提供」をさらに活発化します。

進取の気性で積極的に、先行的に

本学は創立以来、一貫して「進取の気性」に富み、公開講座や発達障害のある学生の学習支援、学生による授業評価などをいち早く導入してきました。今後は、卒業生調査によるエンロールメント・マネジメントなど、IRに

も積極的に先行的に取り組めます。いち早い取り組みが、教育や学生の質の向上の基盤となると考えています。

本学の建学の精神は“Mastery for Service”（奉仕のための練達）です。隣人や社会に奉仕するために自らを鍛えるという考え方であり、その実現のために全人教育を行っています。

この精神に基づき、変化する時代に対応するために、2008年に「新基本構想」を策定し、翌年から「新中期計画（前期）」、2014年度からは「新中期計画（後期）」を推進しています。転換期を乗り越えるために、新中期計画（前期）では約8割の資金をグローバル化と教育分野に重点的に注ぎ、グローバル教育の基盤をつくりました。

新中期計画（後期）は策定から時間

がたっているの、見直しをしながら推進しています。しかし、「グローバル環境における教育の質の向上」をメインテーマとすることや、6つのビジョン、4つの基本方針に変わりはありません。新基本計画の5原則である①全学一体の取り組み、②情報の公開、③財政上の担保、④検証可能な目標設定、⑤社会への説明責任を、堅持しつつ、検証を重ねながら取り組んでいきます。

大学教育の国際競争力が問われる時代にあって、10年先ではなく25年先を見据えて議論しています。そうすることによって、在学生やこれから入学する人たち、海外の人たちにも、広く大学の姿勢を示すことができると思うからです。

トップの横顔に迫る

私の学生時代

私は関西学院大学の卒業生です。当初、研究者を志そうとは思っていませんでした。ただ、自分に対する「はじめ」として大学院をめざしました。高校時代はあまり熱心に勉強をせず、浪人をしたので、本学を卒業して普通に就職しても自分の気持ちの整理がつかず、いずれどこかでコンプレックスを感じるだろうと思いました。そうならないためには進学すべきだと思ったのです。

私は交通遺児で、学費は母親の収入をあてにすることはできず、アルバイトと奨学金で工面しなければなりません。調べてみると、関西学院大学では大学院生が試験監督などの

業務を担うことによって一定の収入を得ることができるとわかり、本学の大学院を進学先として選びました。進学するのであればトップで入学することを自分に課したのですが、この「はじめ」によって、今の自分があると思っています。

私と学生

研究者にとって恩師はこわい存在。私の恩師の森本好則先生も研究者を志す学生には厳しく指導されました。でも、自宅で勉強会を開くなど、学生一人ひとりをととても大切にしてくださいました。私もゼミでは学生との垣根をつくらないようにしています。ゼミ生にとっては「父親」のような存在だろうと思います。



講義は具体的な話から始める。「絶対に私語はさせない」という。



著書『現代日本の景気循環』（日本評論社）では、戦後日本経済の景気の動きの底流にある法則性を見いだす研究を結実させた。

むらた・おさむ ● 1955年東京都生まれ。1980年関西学院大学経済学部卒業。1985年関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位修得退学。1985年関西学院大学経済学部助手、専任講師、助教授を経て教授。2002年に教務部長、2009年に経済学部長、2012年に高等教育推進センター長。2014年から現職。専門はマクロ経済学、景気循環論。博士（経済学）。